



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ
コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,584	△4.4	658	△23.6	749	△9.3	909	△27.1
24年3月期	8,982	11.7	862	52.3	826	108.7	1,247	292.4

(注) 包括利益 25年3月期 1,235百万円 (△6.0%) 24年3月期 1,313百万円 (526.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	96.98	—	23.3	6.8	7.7
24年3月期	133.06	—	46.8	8.3	9.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,557	4,594	39.1	481.95
24年3月期	10,616	3,547	31.0	351.20

(参考) 自己資本 25年3月期 4,517百万円 24年3月期 3,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,171	△739	△320	2,655
24年3月期	1,470	33	△180	2,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	56	4.5	2.1
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	65	7.2	1.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		9.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	7.7	300	△15.0	310	6.1	310	△9.6	33.07
通期	9,300	8.3	720	9.3	710	△5.3	700	△23.0	74.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 13ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,000,000 株	24年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	625,897 株	24年3月期	624,361 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,374,702 株	24年3月期	9,375,943 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,312	△5.0	625	△10.6	781	4.8	901	△25.6
24年3月期	7,698	10.8	699	97.9	745	189.4	1,211	397.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	96.12	—
24年3月期	129.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	11,161		4,304		38.6		459.21	
24年3月期	10,124		3,156		31.2		336.63	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,304百万円 24年3月期 3,156百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,700	0.8	370	14.0	340	4.8	36.27	
通期	7,800	6.7	780	△0.2	710	△21.2	75.74	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要および公共投資等の政策効果や、年度後半からの円高是正・株価回復基調などにより、景気持ち直しの動きが見られるものの、長期化する欧州財政不安や新興国の経済成長の鈍化等の影響を受けるなど、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、北米向けフォークリフト用ガス噴射機器等の販売減少により連結売上高は85億8千4百万円（前連結会計年度比4.4%減少）となりました。

損益につきましては、売上高の減少や販売商品構成の変化等の要因により前年度実績を下回ったものの、当初の計画値は上回る結果となりました。コスト削減効果もあり、営業利益は6億5千8百万円（同23.6%減少）、為替相場の改善効果もあり、経常利益は7億4千9百万円（同9.3%減少）となりました。また、繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額を計上することにより当期純利益は9億9百万円（同27.1%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車機器事業はフォークリフト用気化器の販売が減少し、売上高は9億1千4百万円（同18.6%減少）、セグメント利益は8千7百万円（同32.8%減少）となりました。

ガス機器事業は北米向けフォークリフト用ガス噴射システム機器の販売減少等により売上高は37億9千5百万円（同6.8%減少）、セグメント利益は1億9千3百万円（同49.4%減少）となりました。

汎用機器事業は主要マーケットである米国向けは、発電機需要は増加したものの、引き続き低調に推移したことにより売上高は53億9千4百万円（同8.1%増加）、セグメント損失は1億5千6百万円（前連結会計年度は2億円の損失）となりました。

不動産賃貸事業は売上高5億4千9百万円（同5.3%増加）、セグメント利益4億7千5百万円（同7.8%増加）となりました。

今後の経済見通しは、円安を背景に景気が一部回復することが見込まれますが、欧州債務問題の継続懸念や新興国の経済成長の鈍化等、引き続き楽観を許さない状況が続くことが見込まれます。こうした中、当社グループでは、今後も成長が見込まれる新興国市場（主にアジア市場）での更なる事業拡大を図ると共に、中長期的な成長を確実なものとし、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高93億円、営業利益7億2千万円、経常利益7億1千万円、当期純利益7億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は61億1千7百万円（前連結会計年度末は57億9千9百万円）となり、前連結会計年度末と比べて3億1千8百万円増加しました。主な増減項目は、繰延税金資産の増加（1億7千1百万円）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は34億1千7百万円（前連結会計年度末は36億4百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1億8千7百万円減少しました。主な増減項目は、建設仮勘定の減少（1億1千6百万円）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は35億9千7百万円（前連結会計年度末は36億7千8百万円）となり、前連結会計年度末と比べて8千万円減少しました。主な増減項目は、その他流動負債の減少（1億3千8百万円）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は33億6千5百万円（前連結会計年度末は33億9千1百万円）となり、前連結会計年度末と比べて2千5百万円減少しました。主な増減項目は、長期借入金の減少（1億3千7百万円）、繰延税金負債の増加（1億7千7百万円）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は45億9千4百万円であり、株主資本39億1千2百万円、その他の包括利益累計額合計6億5百万円、少数株主持分7千6百万円であります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（11億7千1百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（7億3千9百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（3億2千万円）を上回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額（1億3百万円）の減少による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、26億5千5百万円（前連結会計年度は26億4千8百万円）となり、前連結会計年度より7百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は11億7千1百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（7億4千5百万円）、減価償却費（5億3千4百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は7億3千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（4億2千2百万円）、投資有価証券の取得による支出（2億1千6百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億2千万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（2億4千6百万円）、リース債務の返済による支出（1億1千6百万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第118期 平成21年3月期	第119期 平成22年3月期	第120期 平成23年3月期	第121期 平成24年3月期	第122期 平成25年3月期
自己資本比率（%）	25.5	19.4	21.7	31.0	39.1
時価ベースの株主資本比率（%）	14.5	20.0	23.2	23.8	33.7
債務償還年数（年）	3.8	—	2.8	1.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.2	—	10.9	18.8	16.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、「企業倫理の徹底と合理的且つ効率的で透明性の高い経営姿勢を貫き、企業価値を高め、社会から信頼と尊敬される会社をめざす」、「自然と調和した資源の活用と再生を考え、美しい地球の環境保全に努める」、「先端技術の開発に努め、オンリーワン商品を創造し、お客様に感動を与え、全てのステークホルダーと喜びを分かち合い社会に貢献する」、「豊かな個性を活かし、柔軟な発想とフロンティアスピリットで、時代を切り拓く人材の育成と企業文化を創造する」の4つの経営理念を掲げております。これらの経営理念を踏まえ、企業価値を向上させるべく、時代の変化やニーズの変化を的確に捉え、ステークホルダーの期待に応えるよう業務の変革に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高営業利益率、売上高経常利益率及び自己資本比率について重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

収益改善に向けた施策を着実に実行し、成長事業への経営資源の集中と選択を進め、安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の課題は、収益構造の変革を更に進展させることと認識し、これまで実施してまいりました事業構造改革を一層進展させてまいります。基本方針として、採算性・収益性・成長性を重視した事業の選択と集中を図り、構造改革を更に進め、長期的・安定的な収益基盤の構築を図るとともに、これを推進する社内体制を整備・確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

・コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。取締役会は、法令遵守はもとより、企業競争力の強化を図るため経営の迅速な意思決定と効率化を主眼として取締役の業務執行を適正にチェックできる機能の充実に重点を置いております。取締役のうち1名は社外取締役であり、独立役員として選任しております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成し、各監査役は取締役会をはじめその他重要な会議に出席し業務監査等を行い取締役の業務執行を監視しております。

法令遵守につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて意見を受け、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めております。また、経営状況につきましては株主の皆様を始め、ステークホルダーに向け積極的に公正かつ迅速に情報開示をしております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,169	2,704,152
受取手形及び売掛金	1,809,224	1,815,353
商品及び製品	317,923	377,556
仕掛品	834,052	773,746
原材料及び貯蔵品	29,751	52,535
短期貸付金	1,104	1,291
繰延税金資産	—	171,462
その他	121,951	228,349
貸倒引当金	△7,752	△6,871
流動資産合計	5,799,424	6,117,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,951,174	1,907,778
機械装置及び運搬具（純額）	954,908	951,110
土地	189,095	192,257
リース資産（純額）	245,165	196,780
建設仮勘定	164,435	47,599
その他（純額）	100,100	121,486
有形固定資産合計	3,604,880	3,417,012
無形固定資産	70,947	196,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130,991	1,816,976
長期貸付金	4,249	3,696
その他	6,469	5,149
投資その他の資産合計	1,141,710	1,825,821
固定資産合計	4,817,537	5,439,671
資産合計	10,616,962	11,557,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,625	1,031,494
短期借入金	1,736,730	1,727,880
リース債務	94,445	120,204
未払費用	358,224	328,124
未払法人税等	14,495	49,651
賞与引当金	123,701	140,279
その他	338,029	199,624
流動負債合計	3,678,252	3,597,259
固定負債		
長期借入金	569,710	431,830
リース債務	198,319	216,172
繰延税金負債	208,330	386,203
退職給付引当金	1,530,300	1,465,043
役員退職慰労引当金	100,634	84,939
環境対策引当金	7,352	7,352
預り敷金	751,835	751,835
その他	25,041	22,372
固定負債合計	3,391,524	3,365,747
負債合計	7,069,776	6,963,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	2,807,780	3,658,497
自己株式	△295,523	△295,877
株主資本合計	3,061,932	3,912,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,841	685,921
為替換算調整勘定	△151,057	△80,382
その他の包括利益累計額合計	230,783	605,539
少数株主持分	254,470	76,406
純資産合計	3,547,186	4,594,241
負債純資産合計	10,616,962	11,557,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,982,281	8,584,283
売上原価	6,901,376	6,698,773
売上総利益	2,080,904	1,885,509
販売費及び一般管理費	1,218,754	1,226,742
営業利益	862,150	658,767
営業外収益		
受取利息	2,167	2,635
受取配当金	28,108	25,938
技術指導料収入	2,102	381
為替差益	19,327	134,457
その他	18,871	7,973
営業外収益合計	70,576	171,387
営業外費用		
支払利息	78,157	71,092
その他	28,270	9,604
営業外費用合計	106,428	80,696
経常利益	826,298	749,458
特別利益		
固定資産売却益	474,115	129
その他	46,271	—
特別利益合計	520,386	129
特別損失		
固定資産除売却損	3,203	4,414
投資有価証券評価損	51,029	—
特別損失合計	54,233	4,414
税金等調整前当期純利益	1,292,452	745,173
法人税、住民税及び事業税	14,616	59,357
法人税等調整額	—	△159,494
法人税等合計	14,616	△100,137
少数株主損益調整前当期純利益	1,277,836	845,311
少数株主利益	30,238	△63,843
当期純利益	1,247,598	909,155

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,277,836	845,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,808	304,080
為替換算調整勘定	△22,718	85,765
その他の包括利益合計	36,090	389,845
包括利益	1,313,926	1,235,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,288,220	1,283,911
少数株主に係る包括利益	25,706	△48,754

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	49,674	49,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,674	49,674
利益剰余金		
当期首残高	1,591,244	2,807,780
当期変動額		
剰余金の配当	△28,128	△56,253
従業員奨励福利基金	△2,934	△2,184
当期純利益	1,247,598	909,155
当期変動額合計	1,216,535	850,716
当期末残高	2,807,780	3,658,497
自己株式		
当期首残高	△295,424	△295,523
当期変動額		
自己株式の取得	△99	△353
当期変動額合計	△99	△353
当期末残高	△295,523	△295,877
株主資本合計		
当期首残高	1,845,495	3,061,932
当期変動額		
剰余金の配当	△28,128	△56,253
従業員奨励福利基金	△2,934	△2,184
当期純利益	1,247,598	909,155
自己株式の取得	△99	△353
当期変動額合計	1,216,436	850,362
当期末残高	3,061,932	3,912,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	323,032	381,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58,808	304,080
当期変動額合計	58,808	304,080
当期末残高	381,841	685,921
為替換算調整勘定		
当期首残高	△132,871	△151,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,186	70,675
当期変動額合計	△18,186	70,675
当期末残高	△151,057	△80,382
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190,161	230,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,622	374,755
当期変動額合計	40,622	374,755
当期末残高	230,783	605,539
少数株主持分		
当期首残高	236,206	254,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,263	△178,063
当期変動額合計	18,263	△178,063
当期末残高	254,470	76,406
純資産合計		
当期首残高	2,271,864	3,547,186
当期変動額		
剰余金の配当	△28,128	△56,253
従業員奨励福利基金	△2,934	△2,184
当期純利益	1,247,598	909,155
自己株式の取得	△99	△353
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58,885	196,692
当期変動額合計	1,275,321	1,047,055
当期末残高	3,547,186	4,594,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,292,452	745,173
減価償却費	662,209	534,867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43,179	△68,283
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,378	△15,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,620	△880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,839	16,577
受取利息及び受取配当金	△30,275	△28,574
支払利息	78,157	71,092
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,029	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△470,912	4,284
為替差損益 (△は益)	△9,368	24,089
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,665	29,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,682	28,281
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△61,469	△24,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,139	14,126
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	74,858	△105,002
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	18,549	—
その他	—	11,775
小計	1,537,047	1,236,094
利息及び配当金の受取額	30,275	28,574
利息の支払額	△78,196	△70,701
法人税等の支払額	△18,850	△22,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,275	1,171,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149,921	△28,279
定期預金の払戻による収入	175,102	27,820
子会社出資金の取得による支出	—	△121,257
有形固定資産の取得による支出	△246,475	△422,291
有形固定資産の売却による収入	427,625	26,350
無形固定資産の取得による支出	△307	△6,177
投資有価証券の取得による支出	△172,000	△216,000
貸付けによる支出	△1,300	△700
貸付金の回収による収入	1,155	1,065
その他の投資にかかる支出	△345	△638
その他の投資にかかる収入	18	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,551	△739,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△92,331	△116,532
短期借入金の純増減額 (△は減少)	199,998	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△253,280	△246,730
自己株式の取得による支出	△99	△353
配当金の支払額	△28,128	△56,253
少数株主への配当金の支払額	△5,486	—
その他	△1,057	△1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,385	△320,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,681	△103,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,360,123	7,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,386	2,648,509
現金及び現金同等物の期末残高	2,648,509	2,655,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国)
 NIKKI AMERICA, INC.(米国)
 NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国)
 田島精密工業㈱
 ニッキ・テクノ㈱
 ㈱ニッキ ソルテック サービス

(2) 主要な非連結子会社の名称

NIKKI KOREA CO., LTD.(韓国)
 NIKKI INDIA FUEL SYSTEMS PRIVATE LIMITED (インド)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(NIKKI KOREA CO., LTD. 及びNIKKI INDIA FUEL SYSTEMS PRIVATE LIMITED)及び関連会社(泰華化油器股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC. 及びNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券 : その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。

但し、提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物について定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は下記のとおりである。

建物及び構築物 3~65年

機械装置及び運搬具 3~12年

その他 1~20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。

(ニ) 役員退職慰労引当金

提出会社が役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上している。

(ホ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしている。

(ヘ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(ハ) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は、個別契約ごとに行っている。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた432,474千円は、「リース債務」94,445千円、「その他」338,029千円として組み替えている。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって当社の事業は、「自動車機器事業」、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしている。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っている。

「ガス機器事業」では、主にECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ペーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っている。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っている。

「不動産賃貸事業」では、賃貸先に当社所有不動産の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	1,123,277	4,070,854	4,988,154	522,137	10,704,424	△1,722,142	8,982,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,123,277	4,070,854	4,988,154	522,137	10,704,424	△1,722,142	8,982,281
セグメント利益又は損失（△）	130,870	381,733	△200,813	441,285	753,075	109,074	862,150
セグメント資産	1,220,513	4,932,078	4,940,652	1,355,387	12,448,632	△1,831,670	10,616,962
その他の項目							
減価償却費	67,461	283,972	267,789	46,736	665,960	△3,751	662,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,769	192,514	93,244	18,373	311,902	221	312,123

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△1,722,142千円及びセグメント利益又は損失（△）の調整額109,074千円、セグメント資産の調整額△1,831,670千円、減価償却費の調整額△3,751千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額221千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額である。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	914,045	3,795,833	5,394,158	549,868	10,653,905	△2,069,622	8,584,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	914,045	3,795,833	5,394,158	549,868	10,653,905	△2,069,622	8,584,283
セグメント利益 又は損失 (△)	87,959	193,080	△156,553	475,581	600,067	58,700	658,767
セグメント資産	1,137,991	5,431,843	5,733,791	1,315,136	13,618,762	△2,061,515	11,557,247
その他の項目							
減価償却費	41,725	208,622	256,625	40,251	547,225	△12,357	534,867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,659	241,940	116,726	—	380,326	—	380,326

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△2,069,622千円及びセグメント利益又は損失 (△) の調整額58,700千円、セグメント資産の調整額△2,061,515千円、減価償却費の調整額△12,357千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額である。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	939,675	3,918,331	3,602,137	522,136	8,982,281

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
4,654,336	2,215,335	1,323,538	789,071	8,982,281

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
2,893,391	600,233	111,255	3,604,880

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Briggs & Stratton Corporation	1,623,251	汎用機器事業
General Motors Corporation	1,435,807	ガス機器事業
日産工機株式会社	1,008,964	ガス機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載している。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	727,006	3,609,522	3,697,884	549,868	8,584,283

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
4,257,426	2,507,304	1,243,190	576,361	8,584,283

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
2,698,008	612,545	106,458	3,417,012

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Briggs & Stratton Corporation	1,603,344	汎用機器事業
General Motors Corporation	1,239,388	ガス機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	351円20銭	481円95銭
1株当たり当期純利益金額	133円06銭	96円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,247,598	909,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,247,598	909,155
期中平均株式数 (株)	9,375,943	9,374,702

(重要な後発事象)

該当事項はない。